

## 評価結果の公表

### 施策名 地域における持続可能な循環型社会の形成

#### 1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	くらしの健康
政策	環境にやさしい持続可能なまち
施策	地域における持続可能な循環型社会の形成
主管部局	市民協働部
主管課	環境課
関係課	環境課

#### 2 施策が目指す大府市の姿

内容	市民一人ひとりが「もったいない」という意識や「美しいまちをつくる」という意識を持ち、市民、事業者、行政が一体となって、ごみの減量化及び資源化へ取り組むことで環境負荷の少ない持続可能な循環型社会が構築されたまちになっています。
----	--

#### 3 令和5年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 5決算	R 6予算
(1)人件費	38,954	0
(2)事業費	479,707	84,813
フルコスト（歳出合計）	518,661	84,813
歳入（お金の出所）	R 5決算	R 6予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	0	0
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	29,059	0
(5)一般財源（市税収入など）	450,648	84,813
歳入合計	479,707	84,813

#### 4 「くらしの健康」指標（施策評価指標）

##### 有効性指標 1

指標名	ごみ（資源除く）の一人1日当たりの排出量										単位	g/人・日	
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	現状値	650.0
計画値	640.0	635.0	630.0	625.0	620.0	615.0	610.0	605.0	600.0	595.0	590.0		
実績値	650.0	644.0	609.0	570.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	(資源を含めたごみの総排出量(t)－資源の排出量(t)) / 総人口 / 365日 × 1,000,000 ※総人口は、年度末の人口												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、市民生活や事業活動はコロナ禍以前の様相を取り戻していますが、令和5年度から製品プラスチックの回収を開始したことやごみ減量の啓発を継続して実施したことにより、一人1日当たりのごみ（資源除く）の排出量は減少しました。												

##### 有効性指標 2

指標名	資源化率										単位	%	
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	現状値	25.7
計画値	28.0	28.0	28.5	28.5	29.0	29.0	29.5	29.5	30.0	30.0	30.0		
実績値	31.1	31.7	30.5	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	資源の排出量/資源を含めたごみの総排出量×100												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	令和5年度から製品プラスチックの回収を開始し、これまで燃やせるごみとして出されていたものが資源に出されるようになり、資源化率が向上しました。また、小学4年生や地域住民を対象に、リサイクルやごみ減量についての出前講座を実施したことが、資源化率の向上に寄与したと考えています。												

評価結果の公表

施策名 地域における持続可能な循環型社会の形成

有効性指標 3

指標名	「地域の清掃活動に取り組んでいる」市民の割合										単位	%
											現状値	34.1
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	35.0	35.0	36.0	36.0	37.0	37.0	38.0	38.0	39.0	39.0	40.0	
実績値	37.1	37.1	37.7	37.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査で「地域の清掃活動に取り組むこと」に「積極的に」又は「ある程度」取り組んでいると答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	事業者の地域貢献活動、市民団体の地域活動等の関心が高まっており、クリーン・アップ・ザ・ワールド in大府への参加団体、活動回数は増えています。市民にとって、清掃活動に参加する機会が増え、活動が身近に感じられるようになっていきます。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
ごみ減量化推進事業	環境課	8,906 (8,906)	指標名	家庭系ごみ（資源除く）の一人1日当たりの排出量		妥当性	A	
			単年度計画値	500.0		有効性	A	
			単年度実績値	460.0		効率性	A	
			単年度達成率	108.7%				
			最終目標に対する達成率	101.1%				
<b>事務事業の方向性</b> A：拡大 新型コロナウイルス感染拡大以降に、市民の生活様式の変化が進んでいます。それに伴うごみの発生量の変化に対応するため、ごみの減量化及び資源化の促進等の施策を進める必要があります。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
資源回収事業	環境課	209,720 (209,720)	指標名	出前講座（環境学習）受講者数		妥当性	A	
			単年度計画値	975.0		有効性	A	
			単年度実績値	1,339.0		効率性	B	
			単年度達成率	137.3%				
			最終目標に対する達成率	132.7%				
<b>事務事業の方向性</b> A：拡大 新型コロナウイルスが5類に移行し、市民生活や事業活動はコロナ禍以前の状況に戻っています。令和3年6月にプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が制定され、新たに製品プラスチックのリサイクルが可能となり、本市では令和5年4月から、ごみステーションでのプラスチック製容器包装及びプラスチック使用製品の一括回収を実施しています。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
地域環境美化推進事業	環境課	25,639 (25,639)	指標名	不法投棄対応件数		妥当性	A	
			単年度計画値	165.0		有効性	A	
			単年度実績値	153.0		効率性	B	
			単年度達成率	107.8%				
			最終目標に対する達成率	98.0%				
<b>事務事業の方向性</b> B：現状のまま継続 受動喫煙防止のため、通勤や通学で利用する大府駅、共和駅周辺を路上禁煙地区に設定し、継続してパトロールを実施します。								

評価結果の公表

施策名 地域における持続可能な循環型社会の形成

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
廃棄物収集処 理事業	環境課	243,748 (243,748)	指標名	午前中回収の未完了件数（平常時）	妥当性	A
			単年度計画値	0.0	有効性	A
			単年度実績値	2.0		
			単年度達成率	-	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	-		
事務事業の方向性						
A：拡大 リチウムイオン電池を内蔵する小型電子機器等は様々な種類の製品が販売されており、広く普及していま すが、発火の危険性があることや回収する場所が少ないなど課題があります。安全に収集するための方法 を検討します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
し尿収集処理 事業	環境課	33,874 (33,874)	指標名	現年度分の収納率	妥当性	A
			単年度計画値	99.0	有効性	A
			単年度実績値	100.0		
			単年度達成率	101.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	101.0%		
事務事業の方向性						
A：拡大 下水道等の整備に伴い、し尿処理業務を担う委託業者では、業務量の減少からくる経営基盤の不安定化、 業務の縮小を余儀なくされています。し尿等の適正な処理を図るため、下水道の整備に伴う一般廃棄物処 理業等の合理化に関する特別措置法に基づき、大府市合理化事業計画を策定し、その業務の安定の保持を 図ります。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	<p>新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、市民生活や事業活動は、コロナ禍以前の様相を取り戻 していますが、コロナ禍を経験し、市民の生活様式や働き方は少しずつ変化しています。</p> <p>世界的に海洋プラスチックごみが問題となっており、脱プラスチックの機運が高まっています。国は限り ある石油資源を節約し、脱炭素社会を実現するため、令和3年6月にプラスチック資源循環促進法を制定し 、令和4年4月に施行しています。</p> <p>本市の資源回収においては、令和5年度からプラスチック製品の回収を開始したことにより、プラスチッ クの回収量が増加しています。一方、新聞や雑誌を紙で購読する人が減少しているため、紙の回収量が減 少しています。</p>
施策の推進 に向けた 今後の方針	<p>市民の利便性及びプラスチックのリサイクル率の向上のため、令和5年4月からごみステーションでプラス チック製品とプラスチック製容器包装の一括回収を開始しました。</p> <p>また、ごみ分別方法や自分の住まいのごみ収集日、環境情報を知ることができる、多言語対応の資源・ご み分別アプリを令和5年9月に導入し、市民の利便性を高めました。循環型社会の形成に向けて、廃棄物の 発生抑制やリサイクルの更なる推進に努めます。</p>

評価結果の公表

施策名 地球環境にやさしい取組の推進

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	くらしの健康
政策	環境にやさしい持続可能なまち
施策	地球環境にやさしい取組の推進
主管部局	市民協働部
主管課	環境課
関係課	環境課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	市民、団体、事業者及び行政が環境に対する高い意識を持ち、地球環境にやさしい取組を積み重ねることにより、環境負荷の少ない、人と自然が共生する快適なまちになっています。
----	--

3 令和5年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 5決算	R 6予算
(1)人件費	31,326	0
(2)事業費	56,965	15,704
フルコスト（歳出合計）	88,291	15,704
歳入（お金の出所）	R 5決算	R 6予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	3,069	3,870
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	1,690	0
(5)一般財源（市税収入など）	52,206	11,834
歳入合計	56,965	15,704

4 「くらしの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標1

指標名	市内の二酸化炭素排出量										単位	千トンCO2	
											現状値	1,257.0	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	1,191.5	1,158.7	1,126.0	1,093.2	1,060.5	1,027.7	995.0	962.2	929.5	896.7	864.0		
実績値	1,129.0	1,170.0	1,204.0	1,188.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	環境省の部門別二酸化炭素排出量の現況推計の値（現状値である基準年度H30は、H28の実績値を引用しているため、単年度実績値については2年度前の実績値を引用する。） 年間32.75千トンCO2削減を計画												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	環境性能の高い製品、自動車等の普及に加え、自分にできるエコアクションを見つけて積極的に取り組むことを推進する「シビック・エコアクション8」による環境負荷軽減の啓発活動を実施しました。少しずつではありますが、ゼロカーボンシティの認知度が向上していると考えており、市内の二酸化炭素排出量も減少しています。他分野事業とのバランス調整が必須ではありますが、引き続き事業者や市民とともにゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進していきます。												

有効性指標2

指標名	「太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入や節電などの省エネルギーに取り組んでいる」市民の割合										単位	%	
											現状値	32.9	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	34.0	34.0	35.5	35.5	37.0	37.0	38.5	38.5	39.5	39.5	40.0		
実績値	29.5	29.5	36.0	36.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査で「太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入や節電などの省エネルギーに取り組むこと」に「積極的に」又は「ある程度」取り組んでいると答えた市民の割合 2年に1回の市民意識調査で1.2%増加を計画												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	熱中症対策やテレワーク等の働き方の変化により、屋内で電気を使う時間は増えていますが、市民意識調査の結果では、再生可能エネルギー・省エネルギーに対する意識の上昇傾向が確認できました。今後も温室効果ガス排出抑制など持続可能なゼロカーボンシティの実現に向け、市民が行う創エネルギー・省エネルギー・蓄エネルギーの取組を積極的に支援する必要があります。												

評価結果の公表

施策名 地球環境にやさしい取組の推進

有効性指標 3

指標名	河川の水質・大気・騒音の環境基準達成率										単位	%
											現状値	73.3
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	73.3	73.3	73.3	73.3	73.3	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	85.0	
実績値	48.5	57.6	48.5	64.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	河川の水質・大気・騒音の測定結果が、国・県の定める環境保全上の基準を達成している測定か所・物質数/河川の水質・大気・騒音の測定か所・物質数×100											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	平成31年3月の境川流域の「生活環境の保全に関する環境基準」見直しによる影響で、実績値が計画値を下回っていますが、生活環境を脅かす要因の早期発見並びに適切な指導及び処置を継続的に実施しています。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
環境基本計画 推進事業	環境課	11,918 (11,918)	指標名	環境基本計画基本方針指標目標達成率	妥当性	A
			単年度計画値	58.3	有効性	A
			単年度実績値	40.0		
			単年度達成率	68.6%		
			最終目標に 対する達成率	50.0%	効率性	B
<b>事務事業の方向性</b>						
A：拡大 イベントや環境保全活動について、新たな地域ニーズに合わせた見直しや活動しやすい実施方法への活動支援など、市民・事業者等の自発的な活動を促進するような働きかけを行いました。今後も、引き続き環境基本計画に基づく各種事業について、環境パートナーシップの意識を醸成しながら推進します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
地球温暖化対策 推進事業	環境課	61,515 (61,515)	指標名	温室効果ガス排出量原単位の削減率	妥当性	A
			単年度計画値	△1.0	有効性	A
			単年度実績値	△4.5		
			単年度達成率	450.0%		
			最終目標に 対する達成率	450.0%	効率性	A
<b>事務事業の方向性</b>						
A：拡大 脱炭素社会づくりや地球温暖化対策は、国、地方公共団体、事業者、市民といった全ての主体が参加・連携して取り組むことが不可欠です。各団体の支援メニューを活用し役割分担することで、相乗効果による効果的な事業展開を図る必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
公害対策事業	環境課	10,985 (10,985)	指標名	河川の水質・大気・騒音の環境基準達成率	妥当性	A
			単年度計画値	73.3	有効性	B
			単年度実績値	64.0		
			単年度達成率	87.3%		
			最終目標に 対する達成率	75.3%	効率性	B
<b>事務事業の方向性</b>						
B：現状のまま継続 環境調査等の事業内容を見直し、事業効果を維持しながら事務の効率化を図ります。また、環境パートナーシップ活動などを通じて、地域力の向上を推進します。						

評価結果の公表

施策名 地球環境にやさしい取組の推進

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
			指標名		妥当性	
ペット動物管理事業	環境課	7,571 (7,571)	狂犬病予防注射接種率		妥当性	B
			単年度計画値	90.0	有効性	A
			単年度実績値	88.2		
			単年度達成率	98.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	98.0%		
事務事業の方向性						
A：拡大						
令和4年6月1日に改正動物愛護管理法及び「大府市人と犬及び猫との共生に関する条例」を施行しました。ペット動物の飼い主だけに留まらず、ペットを飼っていない方も含め、人と動物が共生することができる地域社会の実現のための施策を実施していく必要があります。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	世界的に猛暑や豪雨など地球温暖化が原因とみられる異常気象による災害が増加しています。また、地域が主体的に自ら課題を解決し続け、得意な分野でお互いに支え合うネットワークを形成していくことで自立・分散型社会を目指す「地域循環共生圏」について、大府市版の「地域循環共生圏」の在り方を検討する必要があります。
施策の推進に向けた今後の方針	ゼロカーボンシティの実現に向け、市民の環境意識の向上に加え、環境配慮行動及び行動変容の促進などにつながる取組を優先度をつけて着実に進めていきます。また、環境パートナーシップの活動を支援することで、自立・分散型社会を目指した地域力向上を推進します。